

## ●メディア総研・放送レポートを推薦します。

メディア総合研究所は、これまで一貫して「市民の立場から」、放送に関連する様々な問題を取り組んできました。両方の意見を取り上げさえすればそれで中立と言えるわけではなく、政府発表をそのまま伝えることが客観報道だとは言えません。メディア総研は、「長い目で見て」、地球のため、日本のため、放送のためになることをよしとしてきました。そういう視点での判断に興味をもつ方は、ぜひ『放送レポート』を手に取って下さい。興味深いと思いますよ。

小玉 美意子（武蔵大学名誉教授）

タブーを持たない編集の自由が特色。原発報道で大本営発表と批判されるほど劣化したメディアを監視し、るべきジャーナリズムを追求する役割を担う。放送を起点に激変するデジタル・ネットワークの動きと問題点もよく分かる。政府による放送支配の企みから番組制作の実情や広告、視聴者との関係まで、他誌では読めない記事が多い。注目番組のシナリオも載る。テレビの変革を志す者にとって、放送レポートは必読誌と言いたい。

原 寿雄（ジャーナリスト・元共同通信編集主幹）

マスメディアには、扱いやすい社会問題とそうでない事柄があります。メディア内の問題も取り上げられることは少ないので、そこに社会問題が密接に関わっていることもあります。『放送レポート』は、権力に対して言うべきことを言う言論機関であり、民主主義とジャーナリズムを守り育てたいと思う人々のネットワークです。マスメディアに対する信頼が大きく揺らいでいる今、ネットワークと共に広げていきたいと願っています。

谷岡 理香（東海大学教員）

隔月で発売される雑誌『放送レポート』は、もっと多くの書店で販売されるべきメディアだと思う。この一年間だけでも、「『原発爆発』撮影の舞台ウラ」「『たね蒔きジャーナル』はなぜ打ち切られたのか」「『ひとりっ子』放送中止50年」などなど、使い古された表現かもしれないが、“マスメディアが伝えない真相”が詳細に書かれている。「メディア総研ブックレット」も貴重な記録集で興味深い。その中の一つ、「放送中止事件50年」テレビは何を伝えることを拒んだか」は、単にテレビやメディア業界だけの話ではなく、私たちの社会に「何が伝えられなかったか、知られなかったのか」を知る重大歴史資料だ。メディア総研と『放送レポート』という“公共メディア”を、もっと私たちは活用しよう。

綿井 健陽（映像ジャーナリスト／アジアプレス）

## ●メディア総合研究所には、以下の ような皆さん方が参加しています。

砂川浩慶	所長／立教大学准教授
梓澤和幸	弁護士
壱岐一郎	元沖縄大教授
岩崎貞明	事務局長・放送レポート編集長
江草普二	名古屋文理大准教授
小田桐誠	ジャーナリスト
音 好宏	上智大教授
桂 敬一	元東京大教授
加藤久晴	元東海大教授
香取淳子	長崎県立大名誉教授
清田義昭	出版ニュース社代表
小玉美意子	武蔵大名誉教授
須藤春夫	法政大名誉教授
谷岡理香	東海大教授
谷口源太郎	ジャーナリスト
臺 宏士	ライター
橋場義之	元上智大教授
原 寿雄	ジャーナリスト
藤森 研	専修大教授
松田 浩	元立命館大教授
丸山重威	元関東学院大教授
森川貞夫	市民スポーツ&文化研究所
門奈直樹	元上智大教授
山田健太	専修大教授
吉原 功	明治学院大名誉教授



MEDIA RESEARCH INSTITUTE  
MEDIA RESEARCH INSTITUTE

メディア総合研究所は民放労連結成40周年事業として1994年3月に設立されました。この研究所の特色は

- 1.市民の立場にたったメディア、ジャーナリズムの研究とその普及を目指すとともに、
- 2.視聴者組織・メディア利用者組織の相互交流のためのセンター的役割を果たそうとするところにあります。
- そのため、この研究所は次の3つの目的を掲げて活動しています。

## 1

マス・メディアをはじめとするコミュニケーション・メディアが人々の生活における社会的・文化的影響を研究し、その問題点と可能性を明らかにするとともに、メディアのあり方を考察し、提言する。

## 2

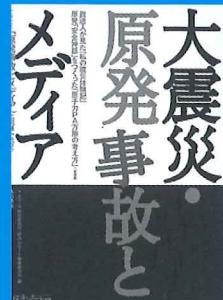
メディアおよび文化の創造に携わる人々の労働を調査・研究し、それにふさわしい取材・創作・制作体制と職能的課題を考察し、提言する。

## 3

シンポジウム等を開催し、研究内容の普及をはかるとともに、メディアおよび文化の研究と創造に携わる人々と視聴者・読者・市民との対話に努め、視聴者・メディア利用者組織の交流に協力する。



メディア総研の出版物



## ●メディア総合研究所の活動

### 1.研究プロジェクト

「東日本大震災と放送」「メディアの産業構造」「市民による番組評価」「法規制とジャーナリズム」「スポーツとメディア」などを研究テーマに、メディア総研研究員による調査・研究活動を行っています。研究成果はシンポジウムや雑誌『放送レポート』誌上などで公表しています。

### 2.月例研究会や公開シンポジウム

時事的なテーマを取り上げて討論する月例研究会や、研究プロジェクトの研究成果を公表し、議論を深める公開シンポジウムを随時開催しています。

また、新聞・テレビの現場で働く人々を対象とした「メディア総研ジャーナリズム講座」を開催しています。

#### ■シンポジウム

『政府の「秘密」に迫る～沖縄密約・秘密保護法・集団的自衛権～』  
2014年12月13日・東京

『安倍政権とメディア』2014年9月13日・東京

『安倍政権のメディア支配を問う～NHK会長・経営委員問題から見えるもの～』2014年4月22日・金沢

4.『放送レポート』や『メディア総研ブックレット』などの出版  
放送の現場と視聴者・研究者を結び、放送の裏側の真実を伝える雑誌『放送レポート』を隔月刊で編集しています。また、メディアをめぐるさまざまな問題をコンパクトにまとめる『メディア総研ブックレット』も随時発行しています。

No.13『メディアは原子力をどう伝えたか』

No.12『貧困報道 新自由主義の実像をあばく』

No.11『新スポーツ放送権ビジネス最前線』

No.10『放送中止事件50年

テレビは何を伝えることを拒んだか』

維持会員に加入ご希望の方は、以下の連絡先までお申し込みください。折り返し会費払い込み用紙等を郵送いたします。

### メディア総合研究所

160-0008 新宿区三栄町17 木原ビル2F

Tel:03-3226-0621 Fax:03-3226-0684

e-mail: mail@mediasoken.org

## ●維持会員募集

メディア総研は維持会員の会費(年会費1万円)で運営される非営利の団体で、複雑化するメディア状況のなかで、さらに充実した研究活動をめざしています。そのためには研究所の目的に賛同し、活動を支えてくださる方々(維持会員)のご協力が欠かせません。維持会員には以下のような特典がありますので、ぜひ入会をご検討ください。

### 維持会員の特典

- 1.『メディア関連資料』(年2回発行・非売品)をお届けします
- 2.『放送レポート』(隔月刊・年6回発行)をお届けします
- 3.研究所主催のシンポジウム・研究会に割引料金で参加できます

